

島田市・金谷町
新市建設計画

平成16年11月
島田市・金谷町合併協議会

平成29年●月

島田市変更

目次

| | |
|-------------------------------|-----------|
| 1. 序論 | 1 |
| (1) 合併の必要性 | 1 |
| (2) 計画作成の方針 | 3 |
| 2. 新市の概況 | 4 |
| (1) 位置・地勢 | 4 |
| (2) 気候 | 4 |
| (3) 面積 | 4 |
| (4) 歴史・沿革 | 5 |
| (5) 人口・世帯 | 6 |
| (6) 産業の動向 | 8 |
| 3. 主要指標の見通し | 10 |
| (1) 人口の推移 | 10 |
| 4. 新市建設の基本方針 | 12 |
| (1) 新市の主要課題 | 12 |
| (2) 新市建設計画の体系 | 16 |
| (3) 新市の将来像と基本理念 | 18 |
| (4) 新市の空間構造 | 20 |
| 5. 新市の主要施策 | 22 |
| (1) 重点プロジェクト | 22 |
| (2) 基本方針と主要施策 | 24 |
| 6. 新市における県事業の推進 | 38 |
| 7. 公共的施設の適正配置と整備 | 40 |
| 8. 財政計画 | 41 |
| (1) 前提条件 | 41 |
| (2) 財政計画 | 41 |
| 用語解説等 | 46 |

1. 序論

(1) 合併の必要性

島田市と金谷町は、大井川や牧之原台地など地理的、歴史的にもつながりが深く、経済活動、文化、日常生活など様々な面で一体的な生活圏を形成しており、住民相互の交流も活発に行われています。

一方、社会潮流の変化の中で、少子高齢化、住民生活の多様化、地方分権の進展、安定した財政基盤の確保といった様々な課題に対応するために、行財政の効率化、行政能力の向上等への早急な対応が求められています。

両市町の合併は、これらの課題に対する有効な手段です。

◆少子高齢化への取り組み

全国的に少子高齢化が進展しており、2006年以降は日本の総人口が減少していくことが見込まれています。両市町においても、全国の傾向と同様に少子高齢化が進展しています。両市町の全体人口に占める高齢化率は、21.6%（平成16年3月末日現在：住民基本台帳人口）と静岡県全体の高齢化率（同日現在：住民基本台帳年報速報値）よりも1.9ポイント高く、今後も高齢化が一層進展していくことが見込まれます。人口推移は、平成12年国勢調査結果では前回の平成7年調査人口を下回り、両市町合計人口は減少傾向にあります。少子化の進展に伴う生産年齢人口の減少や高齢化の進展は、地域の経済活動や地域コミュニティの活力を低下させる要因となるとともに、保健・福祉・医療に対する行政需要をますます増大させるものと考えられます。

そのため、今後の地方自治体には、子育て支援や医療体制の充実、多様な健康・福祉サービスなどを効率的に実施するだけでなく、合併により行政基盤を強化し、より質の高い行政サービスを安定的に提供する体制を整備し、快適で住みやすい魅力あるまちづくりを行うことが求められます。

◆住民生活の質的变化への対応

高学歴化、職業の多様化をはじめ、ゆとりや潤いのあるライフスタイルの実現など人々の価値観は、「もの」の豊かさから「こころ」の豊かさへと変化してきています。

一方、市街地の拡大や交通の進展により生活圏の広域化が著しく進んできました。特に両市町では、新東名高速道路や富士山静岡空港などの広域交通網の整備が進められており、通勤・通学、買物をはじめ、経済活動や医療・福祉など広い分野にわたり、従来の行政区域を超えたヒト、モノ、情報の流れの活発化とスピードアップが予想されます。

今後、住民の行政ニーズの高度化や多様化、生活圏の広域化に 대응していくためには、行財政運営の効率化を図りながら、広域的な観点からの総合的なまちづくりを進めていくことが必要です。

◆地方分権時代への対応

「住民に身近な行政は市町村で」という考え方のもとに、急速に地方分権が進められています。そのため、これからの市町村は、これまで国や県の責任であった権限を譲り受けることで自己決定権を拡充し、住民が望む専門的かつ高度なサービスを、これまで以上に提供できる力をつける必要があります。両市町においても、住民にもっとも身近な総合行政体として、十分な役割を担えるように体質の強化を図ることが求められています。

◆行財政基盤の強化

国の平成 16 年度の一般会計当初予算では、歳入の 45%に借入金を充て、また歳出の 21%が借入金の償還に充てることとされています。さらに、平成 15 年度末では、国・地方を合わせた長期債務残高が約 700 兆円となり、国、地方ともに財政状況は極めて厳しい状況にあります。

両市町においても、財源の多くを国や県に依存しており、財政状態は楽観視できるものではありません。国は既に地方財政制度の見直しを進めていることから、今後、地方自治体の重要な財源である地方交付税、国庫支出金等が減少することは必至であり、抜本的な行財政運営の効率化による基盤強化が急務となっています。

◆共通する地域課題への対応

両市町では、茶業などの地場産業の振興、また新東名高速道路や富士山静岡空港の整備、牧之原台地と大井川の有効活用、自然環境の保全などの共通する地域課題を抱えています。今後、整備される交通網の利便性を活かした交流人口の増加、地域経済の活性化への取り組みをはじめ、両市町に共通する様々な課題に柔軟かつ効果的に対応するため、一体的な行政を展開することが求められています。

◆都市間競争への対応

全国的な市町村合併の流れの中、両市町の周辺市町でも合併協議が進められており、人口規模の拡大が進む一方で、今後、少子高齢化の進展や地方分権による市町村の自立性確保の要求の高まりとともに表面化してくる都市間競争に対抗できる都市基盤・財政基盤を備えていくことが必要です。

両市町では、牧之原台地と大井川、茶業、新東名高速道路や富士山静岡空港の整備など共通の地域資源や生活基盤が多く、これらの特徴を相乗効果によって可能性を伸ばしていくとともに、新たな将来像を描き出し、当地域ならではのまちづくりを進めていくことが求められています。そして、都市として多面的な「顔」と「強み」を持つ魅力あふれるまちづくりを進めていくことが必要です。

(2) 計画作成の方針

①計画の趣旨

新市建設計画は、合併特例法に基づき島田市と金谷町が合併した場合の新市の建設を総合的かつ効果的に推進するための「マスタープラン」として作成するものであり、新市の一体性の速やかな確立と住民福祉の向上を図るとともに新市の均衡ある発展を目指すものです。

なお、新市の進むべき具体的な方向や施策については、基本構想、基本計画、実施計画などの新市において策定する計画に委ねるものとします。

②計画の構成

新市建設計画の構成は、次のとおりとします。

- ・ 序論
- ・ 新市の概況
- ・ 主要指標の見通し
- ・ 新市建設の基本方針
- ・ 新市の主要施策
- ・ 新市における県事業の推進
- ・ 公共的施設の適正配置と整備
- ・ 財政計画

③計画の期間

新市建設計画の期間は、平成 17 年度から平成 32 年度までとします。

なお、具体的施策及び財政計画については、社会経済状況の変化や財政制度の改正などにより必要に応じて見直しを行うものとします。

④その他

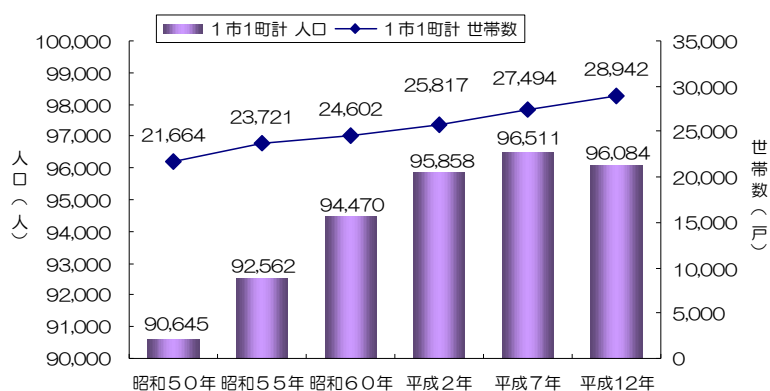
- ・ この計画は、新市の「まちづくりビジョン」として住民参加により策定された『島田市・金谷町新市将来構想』の提案を尊重し、作成するものとします。
- ・ 基本方針及び主要事業を定めるにあたっては、将来を展望した長期的な視点に立つものとします。
- ・ 財政計画の作成にあたっては、限られた財源の効率的な運用に努めるなど、適切な財政運営を図ることに留意します。
- ・ 公共的施設の適正配置と整備は、住民生活に急激な変化を及ぼさないように十分配慮するとともに、地域のバランスや財政事情などに考慮しながら整備していく考えに立つものとします。
- ・ 新市建設を総合的かつ効率的に推進し、ハード面の整備だけでなくソフト面にも配慮するものとします。

(5) 人口・世帯

国勢調査では、両市町の平成12年総人口は96,084人で、平成7年の96,511人に比べ427人、0.4%減少しています。15歳未満の人口は平成12年に14,719人で、平成7年に比べ1,730人、10.5%減少している一方で、65歳以上の人口は平成12年に19,105人と平成7年に比べ3,008人、18.7%増加しており、静岡県の平均を上回って少子高齢化が進展しています。

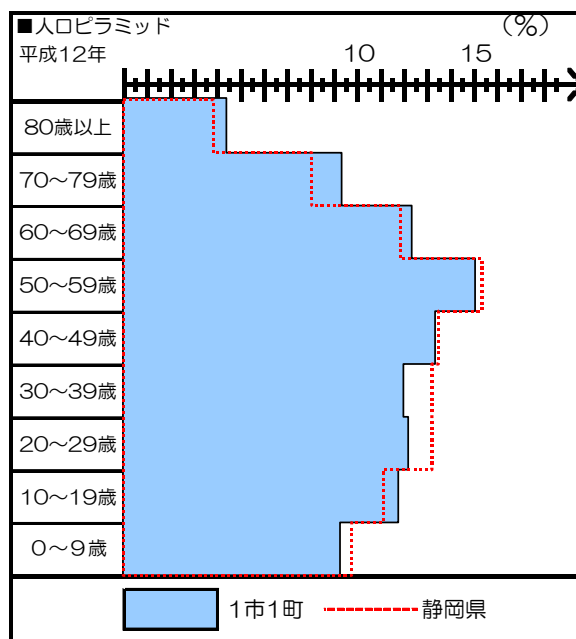
両市町の総世帯数は、平成12年に28,942世帯で、平成7年の27,494世帯に比べ1,448世帯、5.3%増加しており、1世帯当たりの人数は3.51人から3.32人と減少しています。

地区別の総人口の動向(平成10年と15年との比較)をみると、島田市大津地区、六合地区、金谷町五和地域を除き減少しています。高齢者人口(65歳以上人口)は、ほぼ全域で増加し、年少人口(15歳未満人口)は、島田市大津地区を除いて減少傾向にあります。人口の増減、少子高齢化の傾向が地区によって異なっています。



資料: 国勢調査

人口及び世帯数の推移



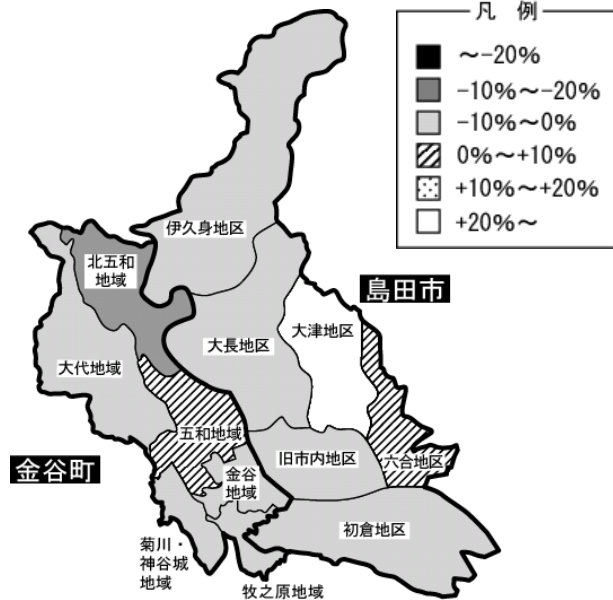
資料: 国勢調査

年齢階層別人口

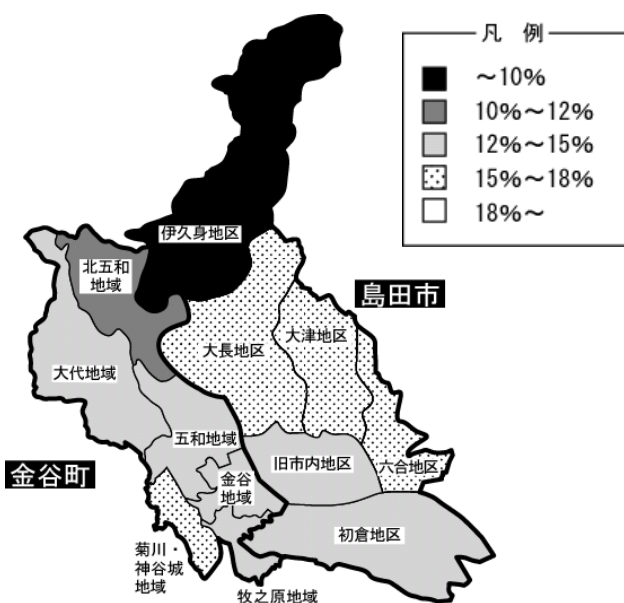
| 区 分 | 平成2年 | 平成7年 | 平成12年 |
|----------------|-----------|-----------|-----------|
| 総人口 | 95,858 人 | 96,511 人 | 96,084 人 |
| 世帯数 | 25,817 世帯 | 27,494 世帯 | 28,942 世帯 |
| 1世帯当たり人員 | 3.71 人 | 3.51 人 | 3.32 人 |
| 年少人口（14歳以下） | 18,494 人 | 16,449 人 | 14,719 人 |
| 生産年齢人口（15～64歳） | 64,136 人 | 63,965 人 | 62,250 人 |
| 高齢者人口（65歳以上） | 13,211 人 | 16,097 人 | 19,105 人 |
| 不詳 | 17 人 | 0 人 | 10 人 |
| 年少人口の比率 | 19.3% | 17.0% | 15.3% |
| 生産年齢人口の比率 | 66.9% | 66.3% | 64.8% |
| 高齢者人口の比率 | 13.8% | 16.7% | 19.9% |

資料：国勢調査 1市1町計

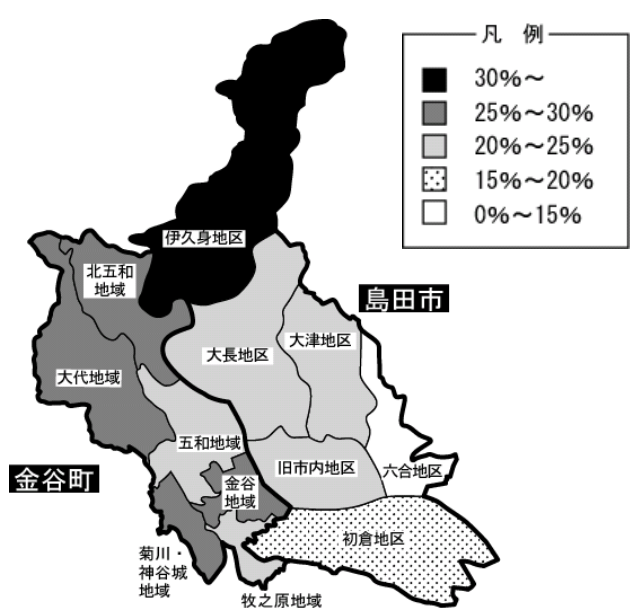
総人口の増減率(H10→H15)



年少人口（15歳未満人口）割合(H15)



高齢者人口（65歳以上人口）割合(H15)



資料：平成15年12月末 住民基本台帳人口

(6) 産業の動向

■ 産業別就業者数

国勢調査によると、平成12年の産業別就業者の状況は、第一次産業4,673人(8.9%)、第二次産業21,803人(41.3%)、第三次産業26,212人(49.7%)で、平成7年に比べ第一次産業及び第二次産業の就業者の比率が減少し、第三次産業で増加しています。

| 区 分 | 平成2年 | 平成7年 | 平成12年 |
|----------|----------------|----------------|----------------|
| 就業者総数 | 52,298人 | 53,948人 | 52,757人 |
| 第一次産業就業者 | 5,658人(10.8%) | 5,170人(9.6%) | 4,673人(8.9%) |
| 第二次産業就業者 | 23,352人(44.7%) | 23,536人(43.6%) | 21,803人(41.3%) |
| 第三次産業就業者 | 23,277人(44.5%) | 25,199人(46.7%) | 26,212人(49.7%) |
| 不詳 | 11人 | 43人 | 69人 |

資料:国勢調査 1市1町計

■ 農業

平成14年生産農業所得統計によると、第一次産業の主要作物は茶で、次いでレタス、米です。茶は栽培面積や収穫量・生産量において約10%の県内シェアを占め、有数の産地となっています。

| 区 分 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | |
|-------------|------|-------|-------|------|---------|--------|
| 島 田 市 | 作物名 | 茶 | レタス | 米 | バラ | 肉用牛 |
| | 粗生産額 | 388 | 73 | 60 | 37 | 23 |
| | 構成比 | 55.7% | 10.5% | 8.6% | 5.3% | 3.2% |
| 金 谷 町 | 作物名 | 茶 | 米 | みかん | 観葉植物(鉢) | チンゲンサイ |
| | 粗生産額 | 334 | 22 | 3 | × | 3 |
| | 構成比 | 84.8% | 5.6% | 0.8% | × | 0.7% |

※「茶」は茶(生葉)と荒茶の合計値

※「×」は数値を公表していないもの

資料:平成14年静岡県が生産農業所得統計(粗生産額単位:千万円)

茶業の生産の状況

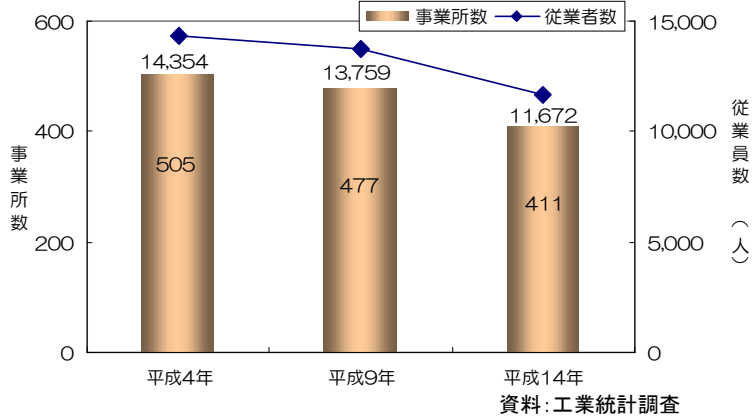
| 区 分 | 栽培面積 | 年間(平成14年度) | | | |
|--------------------|--------|------------|---------|---------|--------|
| | | 摘採面積 | 10a当り収量 | 生葉収穫量 | 荒茶生産量 |
| 単位 | ha | ha | kg | t | t |
| 島田市 | 1,190 | 1,130 | 912 | 10,300 | 2,410 |
| 金谷町 | 885 | 804 | 1,020 | 8,170 | 2,140 |
| 1市1町計 | 2,075 | 1,934 | 1,932 | 18,470 | 4,550 |
| 静岡県 | 20,600 | 19,700 | 856 | 168,500 | 36,900 |
| 1市1町の静岡 県に占める割合 | 10.1% | 9.8% | — | 11.0% | 12.3% |

資料:静岡農林水産統計年報(H14~H15)

■ 工業

平成4年から平成14年の工業統計調査によると、第二次産業の製造品出荷額、従業者数の比率が高い業種は、紙・パルプ、機械、食料品です。

製造業は、近年、事業所数、従業者数ともに減少傾向にあります。

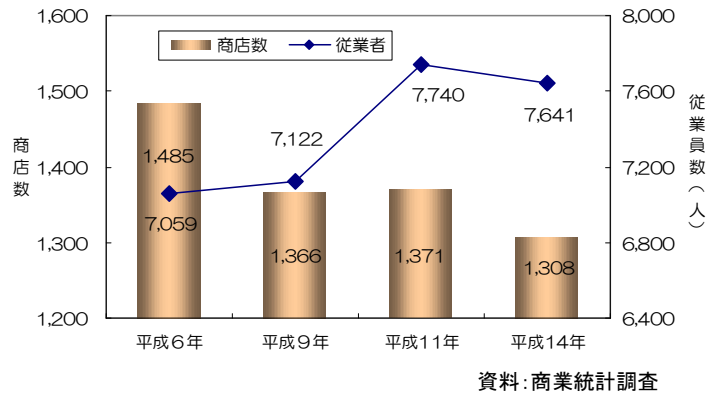


製造業の動向

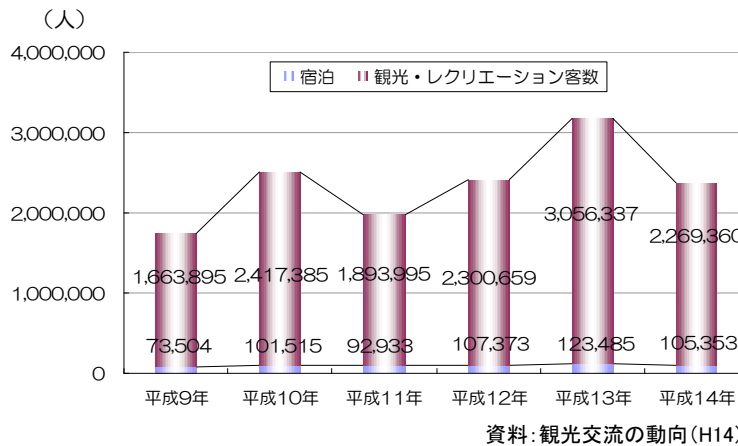
■ 商業・サービス業・観光

平成6年から平成14年の商業統計調査によると、店舗数が減少する一方で、従業者数が増加しており、1店舗あたりの従業者数は増加しています。

観光については、大井川、お茶などにちなんだイベントや祭り、花・木、神社・仏閣・史跡・無形民俗等の文化財が観光資源となっています。



商業の動向



観光交流客の動向

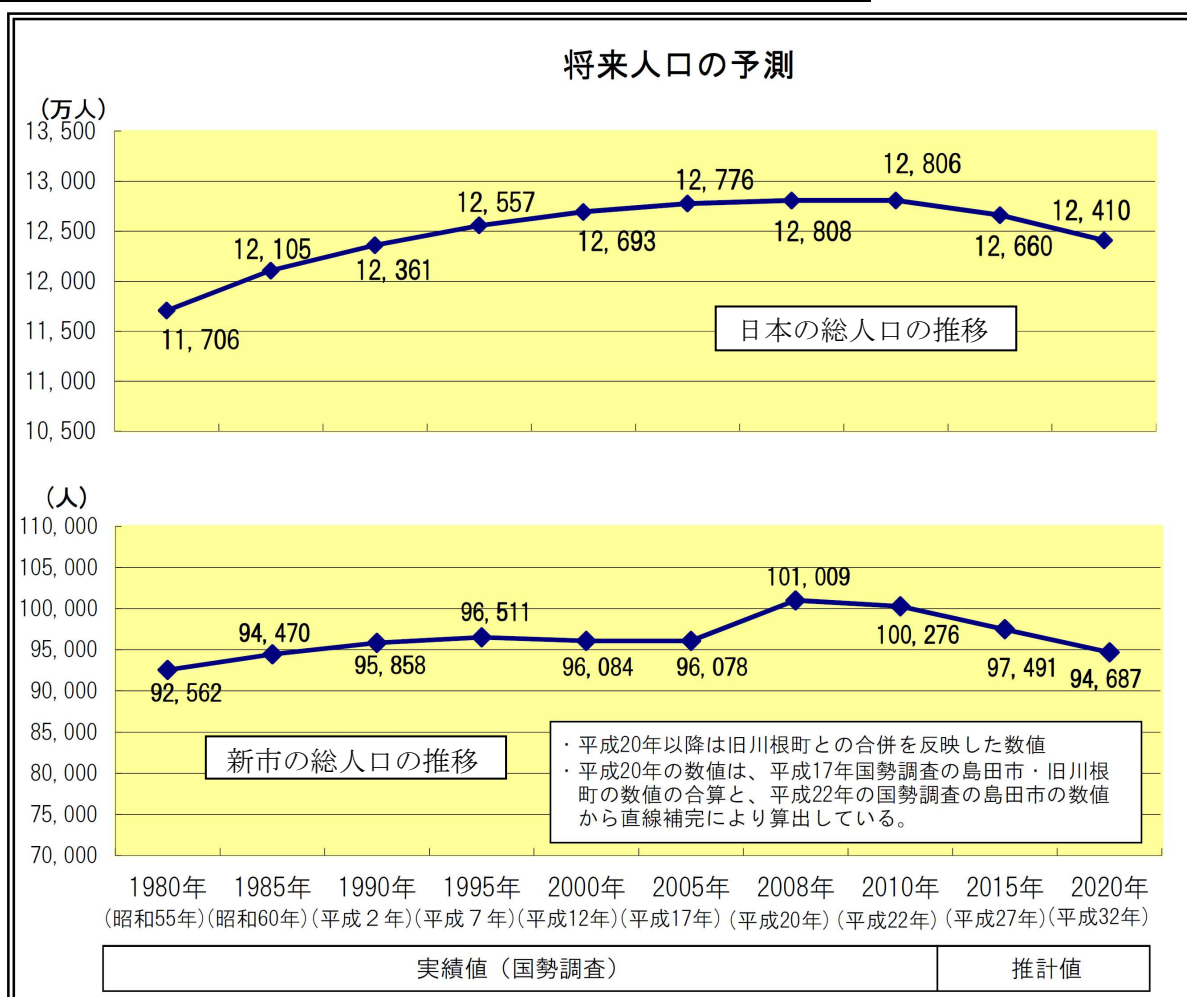
3. 主要指標の見通し

(1) 人口の推移

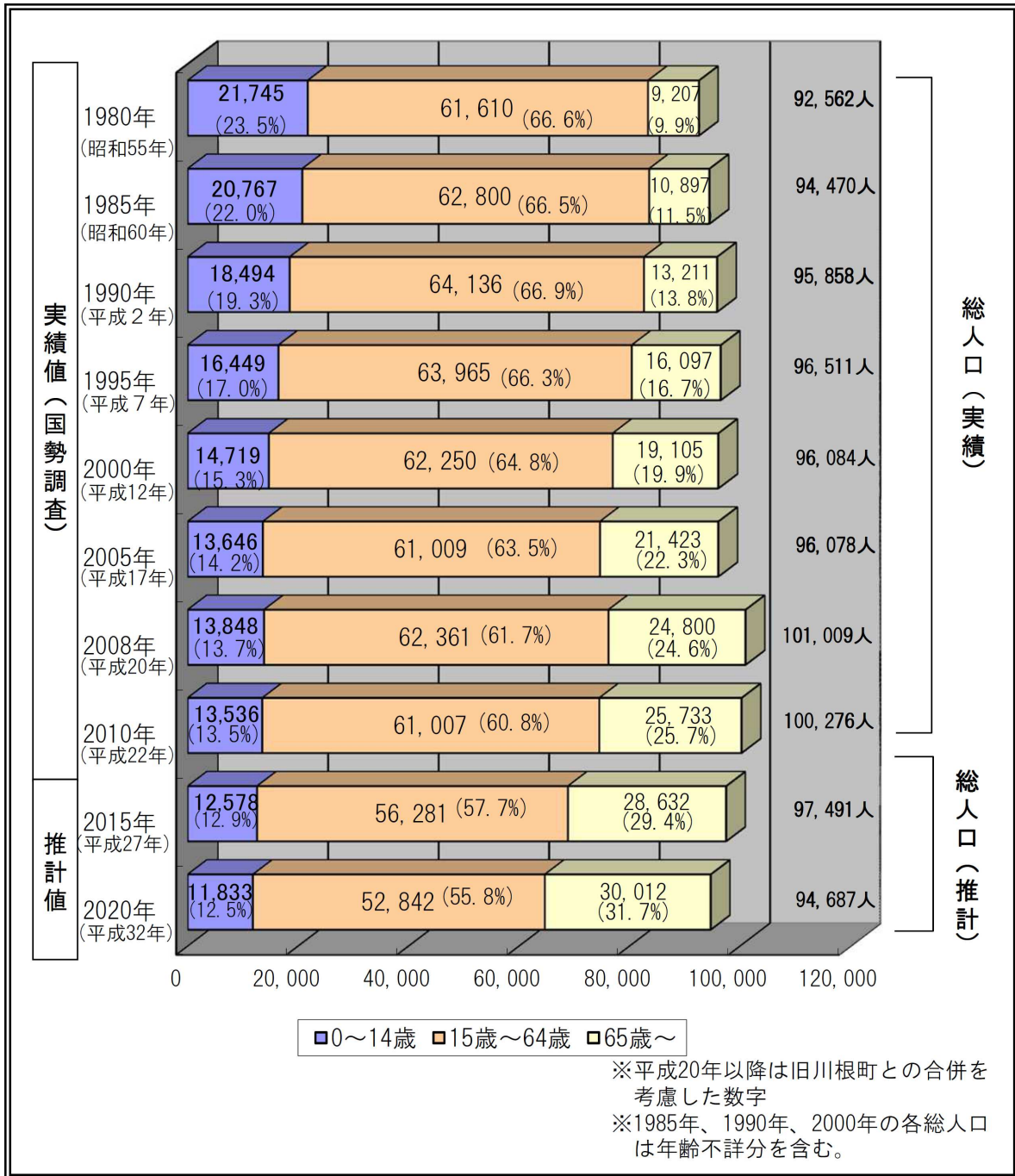
日本の総人口は、2008年（平成20年）の1億2,808万人をピークにして減少に転じ、2015年（平成27年）には1億2,660万人に減少し、2050年には2008年に比べて約24%減の9,708万人と予測されています。

ところで、島田市の総人口は、平成22年の国勢調査結果を参考に推計すると、このままこれまでと同様に推移したとすれば、（合併10年後の2015年（平成27年）には、97,555人になると予測され、平成20年4月1日の旧川根町との合併による人口を加えても10万人を切る見込みです。）合併15年後の2020年（平成32年）には、94,352人になると予測され、平成20年4月1日の旧川根町との合併による人口を加えても9万5,000人を切る見込みです。また、年齢3区分別人口の割合は、合併15年後の2020年（平成32年）において、年少人口（0～14歳）12.2%、生産年齢人口（15～64歳）56.0%、高齢者人口（65歳～）31.8%と予測されます。2000年（平成12年）と比較すると、年少人口が3.1ポイント減、高齢者人口が11.9ポイント増となり、少子高齢化の傾向が進んでいくと予測されます。特に高齢化の傾向は顕著となります。主要な労働力、納税者である生産年齢人口は8.8ポイント減少すると予測されます。

しかし、新市においては、新東名高速道路島田金谷インターチェンジや富士山静岡空港の開設が予定されており、新市の魅力や潜在力が高まることから、これらを活用したまちづくりによって定住人口の増加を図っていくことも新市が取り組むべき重要な課題であり、施策として取り込んでいく必要があります。こうしたことから、（新市における人口については、10万人を目標としてまちづくりに取り組みます。）新市における人口については、合併15年後においても予測より約300人多い、約94,700人を目標としてまちづくりに取り組みます。



男女計年齢3区分別人口割合



予測の考え方：総人口については、国立社会保障・人口問題研究所が公表しているコーホート要因法による推計値を採用している。

コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法である。

男女計年齢3区分別人口については、2010年までは国勢調査実績値とし、(2015年、2020年は国立社会保障・人口問題研究所が公表している推計値を採用している。) 2015年以降は、島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(平成26年10月策定)の目標値と整合を図った。なお、2008年の値は、国勢調査実績値間の構成割合の増減を参考に算出し、「島田市・川根町まちづくり計画」に掲載する数値と整合を(図るとともに、2015年の値については、「島田市総合計画後期基本計画」中に掲載した年齢3区分別人口の推計と整合を図っている。) 図った。

4. 新市建設の基本方針

新市建設の基本方針は、新市の主要課題を整理した上で、新市の将来像、まちづくりの基本理念、これらを実現させるための基本方針、新市の空間構造、主要な施策により構成します。

これは新市のまちづくりの指針となるものです。

(1) 新市の主要課題

新市のまちづくりに向けた主要な課題を以下に整理します。

①大井川の流れをつなぐ地域内連携の強化

両市町が力を合わせて未来へのまちづくりを推進するためには、豊かな自然環境や広大な河川敷空間等の一層の活用などにより大井川を積極的に取り込み、地域内の連携強化、新市の一体化を図る必要があります。

②“お茶”の素材を最大限に活かす地域振興

当地域で生産される“お茶”は、茶どころ静岡県にあって約10%の収穫量・生産量を占めるだけでなく、関連企業の立地やお茶の郷などの集客施設が整備され、当地域を代表する素材として、生活や文化に溶け込んできました。近年、お茶の持つ効能が一層注目されており、今後のまちづくりにあっても、この“お茶”を産業振興や観光・交流、教育・文化・健康づくりなどの住民生活の向上に最大限に活かすことは必須の課題です。

③歴史・文化・自然資源の保全と活用

蓬萊橋や大井川川越遺跡、旧東海道石畳、志戸呂焼、大井川の水資源など当地域が有する歴史・文化・自然資源を地域の誇りとして、教育、まちづくり等の様々な分野において、有効に活用していくことが求められます。また、こうした資源を守り、次世代に受け継いでいくことは、我々の責務であり、そのための取り組みを強化していくことは、重要です。地球規模での環境問題が深刻化する中、自然環境との共生したまちづくりを進めていくことが求められます。

④ヒト・モノ等の広域交流・連携拠点機能の強化

東西にわたる国土軸上に位置し、大井川に沿った南北軸などを有して広域的な結節点となっている当地域は、プロジェクトが進行している新東名高速道路や富士山静岡空港を加えることにより静岡県さらには日本の中でも重要な地域となり、産業の活性化や交流人口の増加など様々な可能性が高まります。新しいまちづくりに向けては、こうした新たな広域的交通機能を最大限に活かして、ヒトやモノ、情報などを集積し、活用して、近隣、全国、海外へと発信する交流・連携の拠点機能を確立させることが求められます。また、そのための道路等の都市基盤整備や集客機能の強化が重要になります。

⑤少子高齢化への対応

進展する少子高齢化には、人口構成における子どもの減少と高齢者の増加、特に団塊の世代の高齢化と後期高齢者（75歳以上）の増加への対応という課題とともに、総人口の減少への対応という課題があります。少子化の進展に対しては、安心して子どもを産み、育てることができる環境を家庭・地域と一緒にあってつくり上げていくことが重要となります。高齢者の増加に対しては、その豊富な経験や知恵、力を地域の中に積極的に活かしていく取り組みや生きがいつくり、見守り、支え合いなどの施策も重要となります。今後、保健・福祉・医療・介護などのサービスをさらに迅速かつ適切に充実させていくとともに、高齢化が進む団塊の世代が活躍する機会の確保など、地域の活力を生み出していく仕組みづくりが求められます。また、新市のまちづくりを総合的に進める中で、流入人口や定住人口の増加を図ることが重要になります。

⑥将来を担う人材育成と生涯学習環境づくり

今後の社会経済状況の変化に適切に対応できるまちづくりを進めるためには、地域を担う人材育成が不可欠です。将来を担う子どもたちを家庭・学校・地域の連携のもとに、健全に育成していくことが今後一層重要となります。また、お茶や伝統文化などを学び、地域への愛着を育む教育を推進することも重要です。さらに、こころの豊かさや自己実現を求める学習ニーズの高まりへの対応をするため、生涯学習の機会と場を提供することが望まれます。

⑦産業の振興

■農林業(関連産業)の振興

当地域の農業は、就業者数の減少と高齢化に加えて後継者不足が課題となっています。労働力不足が著しい状況にある林業においては、山林の荒廃も懸念されます。このため、当地域が有する産品・人材・技術等の連携を進め、消費者ニーズに合った農産物栽培への取り組みや、高付加価値化を図ることが重要となります。また、農林生産基盤、営農体制の充実、山林が有する公益的機能の維持・管理などを進めていく必要があります。

■雇用の場の確保・起業の促進

当地域においては、大井川の豊富な水資源やお茶、木材等の資源を活用した多数の優良企業が立地しています。しかし、近年、製造業事業所数、従業員数が年々減少傾向をみせており、また、当地域の20～30歳代の人口割合が、県平均と比べて少なくなっていることから、若者が働ける魅力ある雇用の場を確保することが必要です。このため、新東名高速道路、富士山静岡空港といった広域的な交通拠点機能の優位性を活かした優良企業の誘致などを進めていくことが求められます。

■中心市街地の活性化

中心市街地は、消費の受け皿としてだけではなく、地域住民の交流や賑わいの演出等のさまざまな機能が求められています。近年の中心市街地の商業は、ライフスタイルの変化や購買力の流出等により、来街者の減少や商店街としての機能低下がみられる状況にあります。このため、地域に密着し、消費者ニーズに対応可能な商店街の活性化を図る一方で新たな賑わい空間形成に向けて取り組みを進める必要があります。

■観光の振興

当地域は、全国的に知名度の高い大井川鐵道のS L、大井川や旧東海道にちなんだ歴史資源など豊富な観光資源を有していますが、観光客のほとんどが日帰り客であるなど滞在性、回遊性に欠け、これらの観光資源を十分に活かしているとはいえない状況にあります。このため、1市1町が有する個々の観光資源を磨き上げるとともに、それぞれのネットワーク化や地場産品との連携などにより観光の活性化を図る必要があります。

⑧安全で快適な生活環境整備

■道路・交通

県道島田金谷線大井川橋の渋滞問題だけでなく、地域内には道路交通機能が充実されていない箇所がみられます。新市の一体化、連携の強化に向けて地域内の道路ネットワークを充実させる必要があります。また、バスなどの公共交通機関は、高齢者や学生等の貴重な交通手段であることから、だれもが利用しやすい公共交通機能の充実を図ることが求められます。

■定住化を促進する基盤づくり

住みたくなる、住み続けたくなる定住環境づくりは、新市のまちづくりに向けて重要な課題といえます。これまで当地域では生活関連道路、都市公園などの様々な社会基盤整備が進められ、一定の機能が確保されていますが、地区間に整備水準の差などもみられることから、より一層の社会基盤の充実を図る必要があります。これからのまちづくりでは、年齢や障害などの有無に関わらず、すべての人が利用しやすい“ユニバーサルデザイン”の考え方に基づくことも、これからのまちづくりには不可欠な要素です。また、予想される南海トラフ巨大地震に備えた災害に強いまちづくり、交通事故や犯罪の少ないまちづくりといった、安全で安心して暮せる環境づくりも求められます。こうした取り組みにより当地域の大きな魅力である水と緑に囲まれ、ゆったりとした居住環境を保全し、整備していくことが求められます。

⑨地域コミュニティの自立と住民活動支援

当地域では、NPO法人や住民主体の団体による活動やイベントが活発に展開しており、こうした活動は将来のまちづくりにおいても大きな役割を担います。これからのまちづくりにおいては、きめ細かで身近なサービスを供給する担い手として、子育て、防災、防犯、環境美化などあらゆる分野において、住民主体の活動を促進していくことが不可欠です。このため、住民のまちづくりに対する関心を喚起し、地域コミュニティの自立や地域づくり活動の促進を図ることが必要です。また、こうした活動と行政とのパートナーシップを築き、効果的なまちづくりを進めていくことが重要となります。

⑩行財政改革の推進

当地域の人口は少子高齢化の進展とともに総人口が減少していくと予測され、行政経費を負担する納税者の割合も減少していくと見込まれます。その一方で、国の地方財政制度改革や地方分権の急速な進展により地方交付税や国庫支出金の削減は避けられない状況にあり、将来の財政状況は決して楽観視できるものではありません。しかし、こうした厳しい財政状況にあっても、今後のまちづくりにおいては、地方分権の進展や社会潮流の変化に対応した高度で柔軟な住民サービスを実現していくことがますます求められます。このため、今後の行財政運営にあっては、自治体行政組織の再編や既存施設の有効な活用、民間や住民との役割分担の見直しなどにより、これまで以上に行財政運営の効率化を進めるとともに住民サービスの維持・向上に努める必要があります。

(2) 新市建設計画の体系

新市の主要課題

①大井川の流れをつなぐ地域内連携の強化

- ・地域内の連携強化、新市の一体化
- ・河川敷空間などの資源を活かす大井川に向き合った取り組み

②“お茶”の素材を最大限に活かす地域振興

- ・産業振興への活用
- ・観光・交流に向けた広域的活用
- ・教育・文化・健康づくりなど住民生活への活用

③歴史・文化・自然資源の保全と活用

- ・当地域が有する歴史・文化・自然資源を、教育・まちづくり等に活用
- ・資源を守り、次世代に受け継ぐ（自然環境と共生したまちづくり）

④ヒト・モノ等の広域交流・連携拠点機能の強化

- ・国土の東西軸、大井川の南北軸といった交通拠点性を活かし、ヒト・モノ・情報などの広域的な交流・連携の拠点機能の充実

⑤少子高齢化への対応

- ・安心して子どもを産み育てることができる環境づくり
- ・保健・福祉・医療・介護などのサービスの充実
- ・高齢者の知恵や力の活用、生きがいづくり

⑥将来を担う人材育成と生涯学習環境づくり

- ・家庭・学校・地域で連携した子どもの健全育成
- ・地域への愛着を育む教育
- ・生涯学習の機会・活動の場の充実

⑦産業の振興

- 農林業（関連産業）の振興
 - ・農産物の高付加価値化、生産基盤体制の充実
 - ・山林の維持・管理
- 雇用の場の確保・起業の促進
 - ・広域交通拠点機能を活かした企業の誘致、魅力ある雇用の場の確保
- 中心市街地の活性化
 - ・まちなかの賑わい空間としての活性化
- 観光の振興
 - ・個々の観光資源の磨き上げと多彩な連携による活性化

⑧安全で快適な生活環境整備

- 道路・交通
 - ・渋滞の緩和、市内の連携強化に向けた道路ネットワークの構築
 - ・誰もが利用しやすい公共交通機能の充実
- 定住化を促進する基盤づくり
 - ・より一層の社会基盤整備とユニバーサルデザインの考え方に基づくまちづくり
 - ・災害に強く、交通事故や犯罪の少ないまちづくり

⑨地域コミュニティの自立と住民活動支援

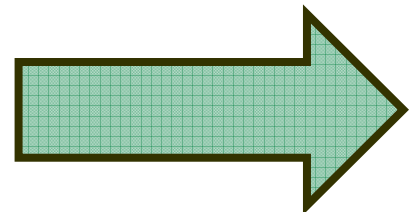
- ・地域コミュニティの自立、住民主体の地域づくり活動の促進
- ・行政とのパートナーシップ

⑩行財政改革の推進

- ・行財政運営の効率化とサービスの維持・向上

合併の必要性

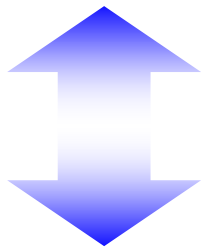
- ・少子高齢化への取り組み
- ・住民生活の質的変化への対応
- ・地方分権時代への対応
- ・行財政基盤の強化
- ・共通する地域課題への対応
- ・都市間競争への対応



新市の将来像

フレッシュ牧之原 ゆうゆう大井川

未来へはばたけ輝創都市^{きそう}



オンリーワン

~ここにしかない資源が
住民生活の豊かさを育む
まちづくり~

まちづくり
の基本理念

ナンバーワン

~どこよりも元気で
活力に満ちたまちづくり~

オールフォーワン・
ワンフォーオール

~ともに支え合い
力を合わせる協働のまちづくり~

基本方針

新市の将来像を実現させるために、まちづくりの基本理念に基づき、次の7つの基本方針に沿って施策を展開します。

1) 都市・生活基盤が
充実したまち

2) 広域交通基盤を活
かし、ヒトやモノ、
情報などが、
活発に連携・交流
するまち

3) 産業がいきいきと
活発なまち

4) だれもが安心して
暮らせる健康・福
祉のまち

5) 自然と共生し、歴
史を大切にするま
ち

6) 人を育て、文化を
創造するまち

7) 行政と住民の協働
のまち

大井川の恵みを育み、
地域内をつなぐ

(3) 新市の将来像と基本理念

①新市の将来像（キャッチフレーズ）

フレッシュ牧之原 ゆうゆう大井川 未来へはばたけ^{きそう}輝創都市

この新市の将来像（キャッチフレーズ）は、この建設計画の作成の基礎とするために島田市・金谷町合併協議会の附属機関である新市将来構想策定委員会において原案を策定し、第4回合併協議会において確認された『島田市・金谷町新市将来構想』に掲げられたものです。

この将来像は、新市のまちづくりを次のように描いています。

- ・ 牧之原、大井川といった“この地にしかない資源”を取り上げ、この地でしかできないまちづくりをめざすことを表現しています。
- ・ “フレッシュ牧之原”は、単に牧之原台地だけでなく、この地域の様々な自然資源が活かされるまちをめざすことを示しています。“ゆうゆう大井川”は、島田市と金谷町を結び、連携していくようなまちをめざすことを示しています。“未来へはばたけ”は、富士山静岡空港を活用した新市の飛躍を示しています。また、“フレッシュ”な若者にも“ゆうゆう”とした生活を送る人にも、誰にも愛されるようなまちづくりをめざします。
- ・ “輝創都市”は、新市の色々な素材が“輝き”を放ち、“創造”的な取り組みを進める中で、その“輝き”と“創造”が相乗的にまちの魅力を高めていくようなまちになることを願った言葉（造語）です。

②まちづくりの基本理念

新市の将来像を実現するため、次のようにまちづくりの基本理念を設定します。

オンリーワン

～ここにしかない資源が住民生活の豊かさを育むまちづくり～

- ・ 大井川や牧之原台地・北部山間地といった自然環境、お茶やバラに代表される一次産品、SLなどの観光資源、宿場町や蓬莱橋といった歴史・文化資源など、当地域にしかない資源を守り、より良いかたちで未来に伝えていきます。
- ・ これらの資源を、身近な生活環境の向上、産業の活性化、教育・文化活動の振興、住民の健康づくりなど、快適な生活空間づくりに、まちの魅力・個性の強化に、積極的に活かすことで、この地域だからこそ住みたいくなる、いつまでも住み続けたいくなるようなまちづくりをめざします。

ナンバーワン

～どこよりも元気で活かに満ちたまちづくり～

- ・ 新東名高速道路や富士山静岡空港といった交通拠点性、標高差 3,000mを結ぶ大井川の流れを有する当地域の立地特性を活かし、人や地域や資源が相互に連携し、呼応しあった相乗効果の高いまちづくりをめざします。
- ・ その中で、技術・ノウハウ・知識を結集させ、豊かな水や木材などの当地域の資源を活かした元気な企業の立地を促し、十分な雇用の場が確保されるような産業の活性化を図ります。
- ・ 地域の魅力・個性を積極的に発信することで、多くの人々が訪れ、賑わいにあふれるまちづくりを進めます。
- ・ こうした取り組みの中で、新たな元気・活力を呼ぶ若者の定住化を促進し、輝く未来を担う豊かな人材が育っていくようなまちづくりを進めます。

オールフォーワン・ワンフォーオール

～ともに支え合い力を合わせる協働のまちづくり～

- ・ 誰もがお互いを理解し合い、支え合いながら、世代を超えて健やかに暮らせるようなまちづくりをめざします。
- ・ このため、コミュニティ活動や住民活動を促進し、住民自らが自らの住むまちをより良くしていこうとする住民主体のまちづくりを進めます。
- ・ 住民と事業者、行政とそれぞれにホスピタリティ（すべての人に心を込めて接する）のこころ、もてなしのこころを醸成し、ともに力を合わせる協働のまちづくりを進めます。

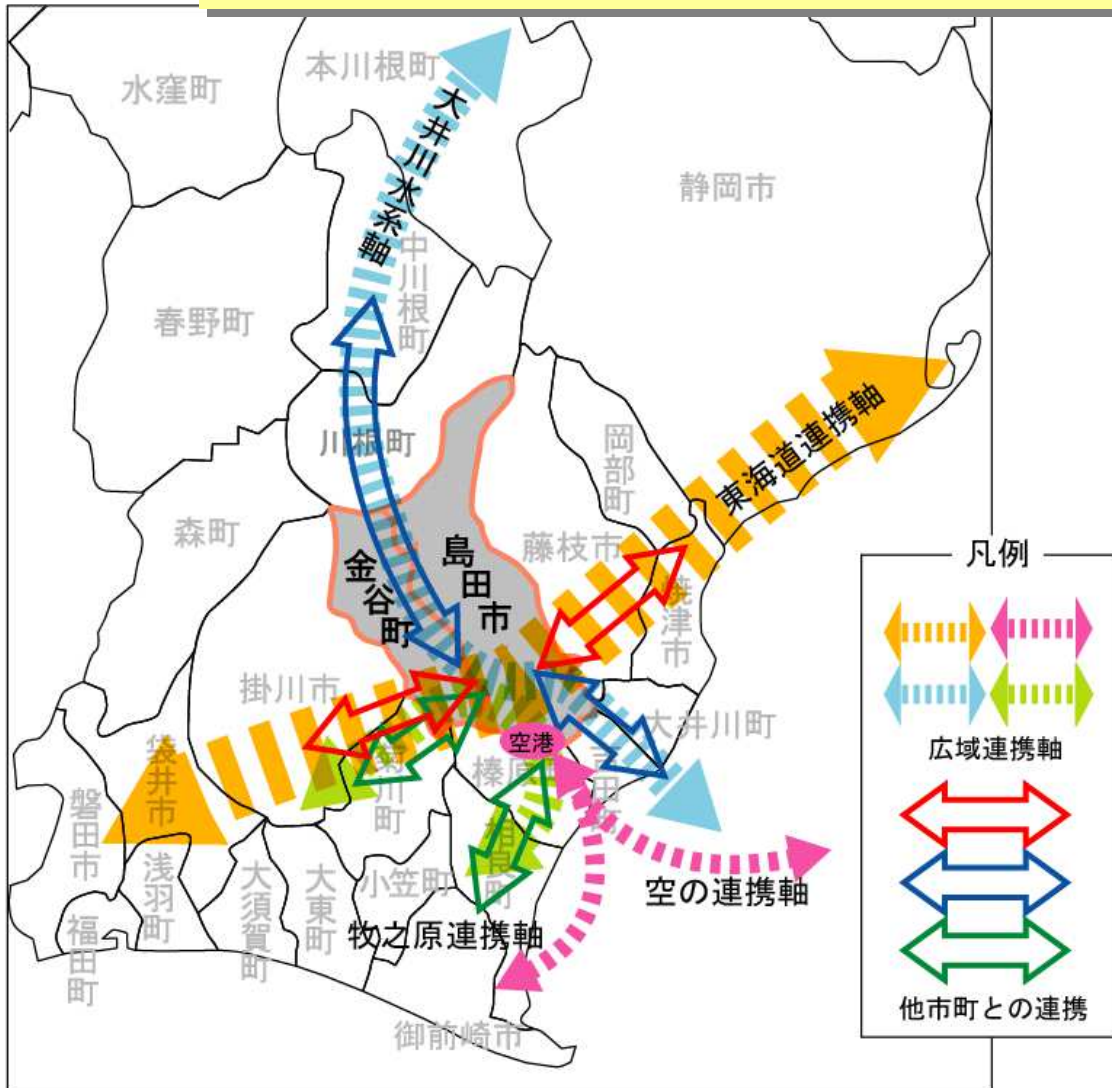
(4) 新市の空間構造

当地域の魅力を活かすとともに、均衡ある一体的なまちづくりを進めるための新市の空間構造を示します。ここでは、両市町と周辺市町の関係を示す広域空間構造と新市内の空間構造に分けて示します。

広域連携軸

当地域とその周辺とは、以下の様な軸によって連携が図られています。

- ① 東海道を軸とした国土を東西につなぐ軸
- ② 大井川に沿って南北に連なる流域圏を形成する軸
- ③ 牧之原台地として連なる南西方向へ伸びる軸
- ④ 空港から日本全国、海外へとつながる空の軸



他市町村との連携強化による発展の可能性

広域連携軸を通じた密接なつながりを活かし、他市町村との連携を強化することで、将来的にさらなる発展に向けたまちづくりを行うことが期待されます。

例えば…

- ① 国土の東西軸上の1つの拠点としてのまちづくり
- ② 大井川流域圏としての一体性を活かしたまちづくり
- ③ お茶の生産拠点として、またお茶の共通性を活かしたまちづくり
- ④ 東海地方の空の玄関口としてのまちづくり

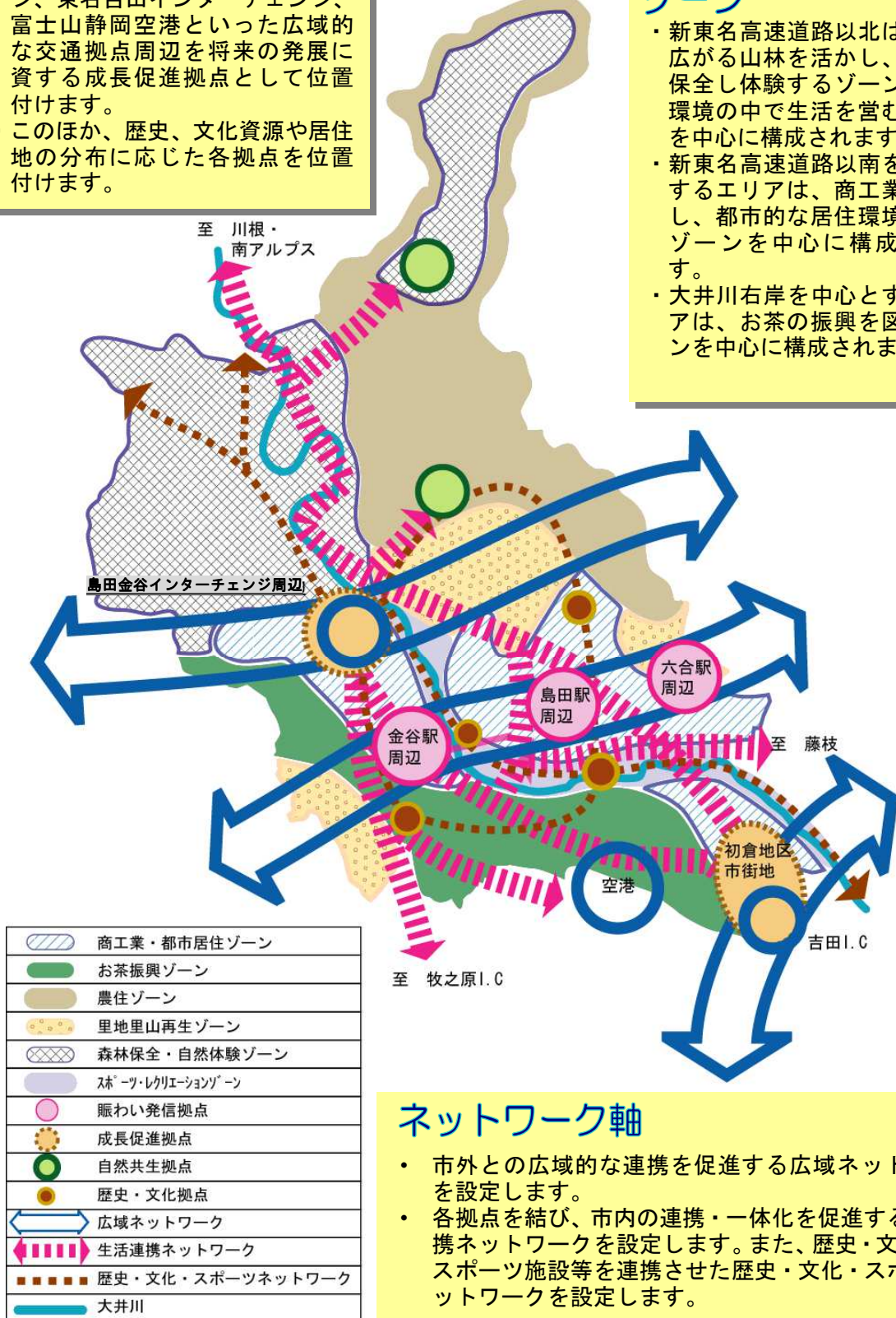
●新しいまちの構造（広域）

拠点

- ・現在のJR島田駅、金谷駅を中心として、人が訪れ賑わいにあふれる拠点として位置付けます。
- ・新東名島田金谷インターチェンジ、東名吉田インターチェンジ、富士山静岡空港といった広域的な交通拠点周辺を将来の発展に資する成長促進拠点として位置付けます。
- ・このほか、歴史、文化資源や居住地の分布に応じた各拠点を位置付けます。

ゾーン

- ・新東名高速道路以北は豊かに広がる山林を活かし、自然を保全し体験するゾーン、農村環境の中で生活を営むゾーンを中心に構成されます。
- ・新東名高速道路以南を中心とするエリアは、商工業を振興し、都市的な居住環境を営むゾーンを中心に構成されます。
- ・大井川右岸を中心とするエリアは、お茶の振興を図るゾーンを中心に構成されます。



ネットワーク軸

- ・市外との広域的な連携を促進する広域ネットワークを設定します。
- ・各拠点を結び、市内の連携・一体化を促進する生活連携ネットワークを設定します。また、歴史・文化資源、スポーツ施設等を連携させた歴史・文化・スポーツネットワークを設定します。

●新しいまちの構造（市内）